

課税標準の特例適用申請書

(提出用)

受付印

令和 年 月 日 河合町長 殿 下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。	申請者	住所	事業所名
		氏名または名称 (法人にあっては法人の名称および代表者名)	資産所在地 河合町
			添付資料

償却資産	特例条項	特例割合	資産の種類	資産の名称	形式番号および仕様等	数量	取得価格			取得年月	
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 / ゼロ								円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 / ゼロ								円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 / ゼロ								円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 / ゼロ								円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 / ゼロ								円	年 月

事業用家屋	特例条項	特例割合	家屋番号	家屋の所在地	種類	構造	床面積		建築年月日
	地方税法附則 第15条第 第64条※1	項 ゼロ			河合町			() m ²	併用住宅の場合 うち事業割合 () %

※1 令和2年12月31日以前は附則第62条

記載上特に留意すべき事項
 (1) 本申請書は、地方税法第349条の3、本法附則第15条及び法附則第64条※1の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出して頂くものです。
 (2) 設備が特例に該当することが判明する資料を添付してください。
 (例：各種申請書・届出書・許可書・契約書等の写し、固定資産台帳、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等、併用住宅の場合申告事業専用割合がわかる書類(青色申告決算書等))

処理事項 (本欄は記入を 要しません)	摘要	特例適用項目	特例の可否	可・否
		課長	課長補佐	係長
		係		

決裁等

課税標準の特例適用申請書

《記載例》

受付印

令和 年 月 日 河合町長殿 下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。	申請者	住所	奈良県北葛城郡河合町池部1丁目1番1号		事業所名	
		氏名または名称 (法人にあっては法人の名称および代表者名)	河合太郎		資産所在地	河合町
					添付資料	

償却資産	特例条項	特例割合	資産の種類	資産の名称	形式番号および仕様等	数量	取得価格			取得年月
		地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	/ ゼロ							円
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	/ ゼロ		種類別明細書上の資産の種類と同様の数字を記入					円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	2/3 ゼロ							円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	/ ゼロ		割合を記入もしくは、ゼロに丸を記入してください					円	年 月
	地方税法第349条の3第 地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	/ ゼロ							円	年 月

事業用家屋	特例条項	特例割合	家屋番号	家屋の所在地	種類	構造	床面積		建築年月日
		地方税法附則 第15条第 第64条※1 項	ゼロ		河合町			() m ²	併用住宅の場合 うち事業割合 () %

※1 令和2年12月31日以前は附則第62条

記載上特に留意すべき事項
 (1) 本申請書は、地方税法第349条の3、本法附則第15条及び法附則第64条※1の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出して頂くものです。
 (2) 設備が特例に該当することが判明する資料を添付してください。
 (例：各種申請書・届出書・許可書・契約書等の写し、固定資産台帳、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等、併用住宅の場合申告事業専用割合がわかる書類(青色申告決算書等))

処理事項 (本欄は記入を 要しません)	摘要	特例適用項目	特例の可否	可・否
		課長	課長補佐	係長
		係		